



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月17日

上場会社名 フジプレアム株式会社  
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務 IR・広報部長 (氏名) 大川拓志

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,830	8.4	660	6.0	705	0.1	35	91.3
28年3月期	11,838	28.2	703	45.2	706	49.6	406	49.6

(注) 包括利益 29年3月期 74百万円 ( 81.0%) 28年3月期 390百万円 ( 53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.24		0.4	4.1	5.2
28年3月期	14.24		4.8	4.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,085	8,601	49.5	295.91
28年3月期	17,085	8,699	50.1	299.75

(参考) 自己資本 29年3月期 8,455百万円 28年3月期 8,565百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,469	1,461	1,446	5,228
28年3月期	481	417	1,225	5,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		6.00	6.00	171	42.1	2.0
29年3月期		0.00		6.00	6.00	171	483.9	2.0
30年3月期(予想)		0.00						

(注) 平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)									円 銭
通期	13,012	1.4	907	37.2	911	29.1	501		17.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,786,400 株	28年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	29年3月期	1,211,461 株	28年3月期	1,211,461 株
期中平均株式数	29年3月期	28,574,939 株	28年3月期	28,574,939 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,232	7.9	468	15.3	542	5.4	105	
28年3月期	11,106	25.4	552	48.5	573	52.3	327	52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.69	
28年3月期	11.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	14,718		7,161		48.7		250.60	
28年3月期	14,735		7,421		50.4		259.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,161百万円 28年3月期 7,421百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移したことから、緩やかな回復基調が継続したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営動向に起因する為替相場や株式市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、高付加価値マーケットに対応すべく、生産技術の高度化と新素材加工事業への取組みを強化しました。一方で、ディスプレイ市場での販売価格の変動の影響を受け、また、環境ビジネス部門におきましては、OEM供給品の生産量拡大に注力いたしましたが、国内再生可能エネルギー市場における制度の変更の影響を受ける状況となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高12,830百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益660百万円（同6.0%減）、経常利益705百万円（同0.1%減）を計上いたしました。

特別損益では、生産体制の最適化を目的とした固定資産の見直しを行い、老朽化又は陳腐化した生産設備を除去したことによる固定資産除却損を494百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は35百万円（同91.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、高付加価値タイプのマーケットが成長、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育・医療分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、ディスプレイの販売価格が変動し、その影響を受ける状況となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や車載関連ビジネス、そして新素材加工事業を推進し、新規ビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高9,097百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益577百万円（同38.4%増）となりました。

#### 環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が、販売価格の低下等厳しさを増しました。このような状況に対応すべく、OEM供給品の生産量の拡大、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、自家消費型太陽光発電・蓄電池システム等の新規システムの開発・販売、メンテナンス市場の開拓等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高3,732百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益64百万円（同75.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、国内では、金融対策や成長戦略の実施を背景に、緩やかな景気回復基調の継続が期待される中、一方で国際政治情勢の混迷等による為替相場の変動や新興国の景気減速等が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社の強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」を活かし、ディスプレイ・タッチパネル市場、LED市場、新素材加工市場、ロボット市場、再生可能エネルギー市場等で新たな市場開拓を行い、業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,085百万円となり、前期比0百万円の減少となりました。

流動資産は10,183百万円となり、前期比546百万円の減少となりました。

固定資産は6,902百万円となり、前期比545百万円の増加となりました。

負債は8,483百万円となり、前期比97百万円の増加となりました。

純資産は8,601百万円となり、前期比97百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前期比136百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,228百万円（前期末比438百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,469百万円（前連結会計年度は481百万円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加350百万円があったものの、減価償却費355百万円、固定資産除却損494百万円、たな卸資産の減少720百万円、仕入債務の増加701百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,461百万円（前連結会計年度は417百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,464百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,446百万円（前連結会計年度は1,225百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,918百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	44.7	45.0	50.1	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	61.7	58.0	38.1	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	—	4.7	14.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	—	49.8	19.6	139.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,716,934	5,278,907
受取手形及び売掛金	1,906,327	2,256,601
商品及び製品	1,804,913	526,387
仕掛品	499,068	951,643
原材料及び貯蔵品	686,121	791,990
繰延税金資産	20,903	222,597
その他	97,162	155,294
貸倒引当金	△1,923	—
流動資産合計	10,729,506	10,183,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,114,171	1,978,322
機械装置及び運搬具(純額)	562,087	401,696
土地	2,521,563	2,521,563
リース資産(純額)	451,262	85,594
建設仮勘定	305,640	1,516,772
その他(純額)	29,481	26,462
有形固定資産合計	5,984,205	6,530,412
無形固定資産		
その他	4,552	3,916
無形固定資産合計	4,552	3,916
投資その他の資産		
投資有価証券	89,450	119,911
差入保証金	41,103	34,587
退職給付に係る資産	31,936	45,202
繰延税金資産	32,972	4
その他	176,511	172,655
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	367,312	367,699
固定資産合計	6,356,071	6,902,027
資産合計	17,085,578	17,085,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,398	1,773,562
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,918,320	2,001,670
リース債務	4,568	1,307
未払金	28,497	121,281
未払法人税等	31,526	157,970
未払消費税等	—	139,123
賞与引当金	14,233	13,832
その他	45,820	436,479
流動負債合計	5,465,364	6,645,228
固定負債		
長期借入金	2,773,120	1,771,450
リース債務	8,960	7,653
繰延税金負債	15,231	26,846
その他	123,707	32,513
固定負債合計	2,921,020	1,838,463
負債合計	8,386,384	8,483,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,959,885	4,823,780
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	8,536,805	8,400,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	29,565
為替換算調整勘定	15,189	25,338
その他の包括利益累計額合計	28,655	54,903
非支配株主持分	133,731	146,153
純資産合計	8,699,193	8,601,758
負債純資産合計	17,085,578	17,085,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,838,275	12,830,660
売上原価	10,173,191	11,165,747
売上総利益	1,665,083	1,664,912
販売費及び一般管理費	961,722	1,004,048
営業利益	703,361	660,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,368	14,552
助成金収入	8,612	38,155
固定資産賃貸料	1,182	1,182
その他	15,681	17,678
営業外収益合計	35,845	71,568
営業外費用		
支払利息	24,522	17,765
為替差損	8,007	6,718
その他	580	2,328
営業外費用合計	33,109	26,812
経常利益	706,097	705,620
特別損失		
固定資産除却損	—	494,554
特別退職金	—	17,366
支払補償金	—	71,880
特別損失合計	—	583,801
税金等調整前当期純利益	706,097	121,819
法人税、住民税及び事業税	215,759	238,255
過年度法人税等	51,168	—
法人税等調整額	26,465	△164,202
法人税等合計	293,392	74,052
当期純利益	412,704	47,766
非支配株主に帰属する当期純利益	5,710	12,422
親会社株主に帰属する当期純利益	406,994	35,344



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	412,704	47,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,850	16,099
為替換算調整勘定	5,614	10,148
その他の包括利益合計	△22,235	26,247
包括利益	390,469	74,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,758	61,592
非支配株主に係る包括利益	5,710	12,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,724,340	△863,890	8,301,261
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			406,994		406,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,544	—	235,544
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,959,885	△863,890	8,536,805

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,316	9,574	50,890	128,021	8,480,173
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					406,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,850	5,614	△22,235	5,710	△16,525
当期変動額合計	△27,850	5,614	△22,235	5,710	219,019
当期末残高	13,465	15,189	28,655	133,731	8,699,193

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,959,885	△863,890	8,536,805
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			35,344		35,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△136,104	—	△136,104
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,823,780	△863,890	8,400,701

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,465	15,189	28,655	133,731	8,699,193
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					35,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,099	10,148	26,247	12,422	38,669
当期変動額合計	16,099	10,148	26,247	12,422	△97,434
当期末残高	29,565	25,338	54,903	146,153	8,601,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	706,097	121,819
減価償却費	338,306	355,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,873	△1,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△485	△400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,965	△13,265
受取利息及び受取配当金	△10,368	△14,552
支払利息	24,522	17,765
固定資産除却損	—	494,554
売上債権の増減額 (△は増加)	650,500	△350,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565,767	720,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,309	701,154
前渡金の増減額 (△は増加)	△94	△38
未払金の増減額 (△は減少)	△16,619	87,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,780	139,462
未収入金の増減額 (△は増加)	257,660	△92,401
その他	△51,111	422,520
小計	994,710	2,587,724
利息及び配当金の受取額	10,368	14,552
利息の支払額	△24,512	△17,752
法人税等の支払額	△499,395	△115,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,170	2,469,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△408,310	△1,464,667
投資有価証券の取得による支出	△7,104	△7,269
その他	△1,752	10,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,167	△1,461,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,142,020	△1,918,320
リース債務の返済による支出	△11,556	△7,125
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,026	△1,446,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,760	982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,262	△438,026
現金及び現金同等物の期首残高	6,822,197	5,666,934
現金及び現金同等物の期末残高	5,666,934	5,228,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、LED光源用COF等を生産しております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,123,873	3,714,401	11,838,275	—	11,838,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,766	—	231,766	△231,766	—
計	8,355,639	3,714,401	12,070,041	△231,766	11,838,275
セグメント利益	417,322	265,531	682,854	20,507	703,361
セグメント資産	5,932,839	6,461,905	12,394,745	4,690,832	17,085,578
その他の項目					
減価償却費	191,159	147,162	338,322	△15	338,306
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	341,597	66,713	408,310	—	408,310

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,097,731	3,732,928	12,830,660	—	12,830,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,885	—	5,885	△5,885	—
計	9,103,617	3,732,928	12,836,546	△5,885	12,830,660
セグメント利益	577,512	64,922	642,435	18,428	660,864
セグメント資産	8,115,873	5,698,796	13,814,670	3,270,780	17,085,450
その他の項目					
減価償却費	177,810	177,518	355,328	—	355,328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,149,191	315,476	1,464,667	—	1,464,667

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。  
 2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	299.75円	295.91円
1株当たり当期純利益金額	14.24円	1.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	406,994	35,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	406,994	35,344
期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。